

令和7年度施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策 【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】	施策	37_I C Tの利活用	所管部長 取りまとめ所属	行政経営担当部長 デジタル・行政経営課		
施策の内容	市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、A IやR P Aなどの技術の活用や情報システムの標準化などを進めます。 また、I C Tの利活用を支えるシステムの安定稼働と情報セキュリティの強化を進めるほか、デジタルの活用に不安のある方が取り残されないよう、デジタルデバイド対策を推進します。						
めざす姿	市民や事業者等が、I C Tを有効活用できる環境が整い、利便性や効率性などを実感できるデジタル社会が実現されています。 I C Tを活用した行政事務が進み、行政運営の効率化や経費削減につながっています。						
重点事業	行政手続オンライン化推進事業		自治体情報システム標準化・共通化事業				
施策構成事業	電算事務管理費		電子自治体推進事業費				
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	オンライン手続き数は順調に増加しており、ICT技術活用による業務時間削減数においてもAIやRPAを活用したことでR9目標達成に向けて計画どおりに推移しています。情報システムの標準化につきましては、令和7年度の切り替えに向けて、一部の業務が移行延伸とされましたが、その他業務についてはスケジュールどおりに進んでいると判断できます。				
施策推進上の課題・ 環境変化	ICT技術が急速に進化する中、日々新たな技術や手法が開発されていますので、幅広い情報収集などが必要となります。DXは単なるICT技術の導入を目的とするものではなく、課題解決の手段として活用するものであり、業務プロセスの改革（BPR）と共に推進する必要があるため、関係部署との連携が不可欠となります。また、セキュリティ対策や職員・市民双方のデジタルデバイドの解消も合わせて進めなければなりません。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調					
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	施策は順調に進捗していますが、本格的な人口減少社会を迎え、職員数の減少も予測される中において、これまで以上にきめ細やかで質の高いサービスを提供し、地域社会が抱える様々な課題の解決などを図っていくためには、より一層のDXを推進していく必要があります。引き続き、伊勢原市ICT推進計画【改定版】に基づき、誰でもいつでも利用できるICTサービスの充実、ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進、ICTを活用した地域社会の構築、誰もが安心してICTを活用できる環境整備を目的として、施策を推進していきます。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	R 8 実績値	R 9 実績値	R 9 目標値(方向性)
指標の定義							
I C T技術活用による業務時間 削減数	1,250時間 (R4)	1,814時間	3,380時間				2,700時間
事務執行にI C T技術を活用し、 効率化が図られた時間数							
セキュリティ事故件数	0件 (R4)	0件	0件				0件
情報漏えいやウィルス感染等による セキュリティ事故件数							
I C Tを活用した便利な行政 サービスが提供されていると思 う市民の割合	33.3% (R4)	34.0%	32.6%				↗
市民意識調査で「そう思う」「ど ちらかといえそう思う」と回答し た人の割合							

重点事業の取組内容			
事業名	行政手続オンライン化推進事業		
事業内容	情報通信技術の活用による行政手続きの利便性向上を図るため、各種行政手続きのオンライン化の拡大を進めます。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	行政手続きのオンライン化の拡大	手続きのオンライン化の拡充	手続きのオンライン化の拡充
令和6年度取組内容	●市LINE公式アカウントは、国の補助金を活用し機能の拡充を行い、マイナンバーカード認証や電子決済サービスの申請などが可能となりました。それに伴い、住民票や戸籍の附票、税証明書、給付金などの手続きを追加しました。		
事業名	自治体情報システム標準化・共通化事業		
事業内容	令和7(2025)年度までに標準化基準に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、標準システムへのデータ移行や環境構築を行うとともに、標準準拠システムに合わせた行政内部の業務フローの見直しを行います。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計画	実績
	標準仕様の分析	業務フローの見直し	業務フローの見直し
	システムの移行	データ移行	データ移行
令和6年度取組内容	●令和7年12月の標準システムの稼働に向けて、国が想定する業務フローとの対比による業務の見直しと併せて業務の効率化に向けた取組を実施しました。また、現行システムのデータを検証しながら確実なデータ移行作業を実施しました。		
重点事業以外の取組内容			
令和6年度主な取組内容	●電算事務管理費：令和7年4月から稼働する、電子決裁機能を有する財務会計システムの構築を進めました。 ●電子自治体推進事業費：生成AI（ChatGPT）の全庁的な運用を開始し、ICTを活用した業務の効率化を図りました。		